



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL <https://www.ekitan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 直之
 経営戦略室 管掌
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長兼財務経理部長 (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	864	71.4	87	—	42	—	42	—	20	—
2021年3月期第1四半期	504	△29.1	2	—	△11	—	△2	—	△7	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 20百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △7百万円(—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.70	—
2021年3月期第1四半期	△1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,522	2,779	78.9
2021年3月期	3,280	2,835	86.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,779百万円 2021年3月期 2,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,543	52.8	55	15.5	55	△11.0	20	△19.5	3.76
通期	3,338	71.4	237	25.8	237	14.7	131	5.6	23.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社サークア、除外 1社

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	6,818,800株	2021年3月期	6,818,800株
2022年3月期1Q	1,309,116株	2021年3月期	1,309,116株
2022年3月期1Q	5,509,684株	2021年3月期1Q	5,509,684株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2021年8月6日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による4度目の緊急事態宣言の発令などから、経済活動及び社会活動の制限や個人消費の低迷が長期化し、極めて厳しい状況にありました。景気動向については、ワクチンの接種が徐々に拡大し、経済活動が再開される期待も高まる一方、変異株の感染者が増加するなど、リバウンドも懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による新規有料会員獲得の減少や出張に関連するサービスの利用低下があったものの、2021年4月1日に株式会社サークアを連結子会社化したことが大きく寄与し、売上高は増加しました。利益面では、前連結会計年度に計上しておりました株主総会対策に係る一時的な費用が当連結会計年度において発生がなかったことが主因となり、損失から利益に転じております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は864,608千円（前年同四半期比71.4%増）、営業利益は42,771千円（前年同四半期は11,307千円の営業損失）、経常利益は42,888千円（前年同四半期は2,614千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,359千円（前年同四半期は7,469千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業拡大を積極的に推進していく中で、各国の会計基準の差異にとられることなく企業比較が可能なEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）を重要な経営指標と位置づけ、当第1四半期連結累計期間よりEBITDAを業績指標に採用しております。当第1四半期連結累計期間のEBITDAは87,442千円（前年同四半期は2,502千円）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。そのため以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

①モビリティサポート事業

新型コロナウイルス感染症の影響による新規有料会員獲得の減少や出張に関連するサービスの利用低下により減収となりました。利益面では、前期下期から実施しておりましたプロモーションの見直しを当第1四半期連結累計期間において継続的に取り組んだことに加え、株式会社ラテラ・インターナショナルにおけるコスト削減施策が奏功し、増益となりました。この結果、売上高は413,209千円（前年同四半期比18.1%減）、EBITDAは159,386千円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は143,032千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

売上高は451,399千円、EBITDAは32,111千円、セグメント利益は8,509千円となりました。なお、当セグメントは、2021年4月1日付で株式会社サークアの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、新たに追加したものであり、比較すべき前第1四半期連結累計期間の金額が存在しないため、当第1四半期連結累計期間に発生した金額のみ記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,320,478千円となり、前連結会計年度末に比べ544,300千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少647,140千円、売掛金の増加91,180千円によるものであります。固定資産は1,201,930千円となり、前連結会計年度末に比べ786,523千円増加しました。これは主に、顧客関係資産の増加284,720千円、のれんの増加449,181千円によるものであります。この結果、総資産は3,522,408千円となり、前連結会計年度末に比べ242,223千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は421,865千円となり、前連結会計年度末に比べ160,642千円増加しました。これは主に、買掛金の増加129,017千円、流動負債「その他」の増加39,007千円によるものであります。固定負債は321,450千円となり、前連結会計年度末に比べ138,357千円増加しました。これは主に、繰延税金負債の増加138,062千円によるものであります。この結果、負債合計は743,316千円となり、前連結会計年度末に比べ298,999千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,779,092千円となり、前連結会計年度末に比べ56,776千円減少しました。これは、利益剰余金の減少56,776千円によるものであります。この結果、自己資本比率は78.9%となり、前連結会計年度末に比べ7.6ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,503	1,937,362
売掛金	252,981	344,162
仕掛品	—	363
原材料及び貯蔵品	2,104	2,112
その他	25,299	36,576
貸倒引当金	△111	△99
流動資産合計	2,864,778	2,320,478
固定資産		
有形固定資産	94,160	84,104
無形固定資産		
ソフトウェア	152,063	263,959
顧客関係資産	—	284,720
のれん	2,590	451,771
その他	2,967	3,910
無形固定資産合計	157,621	1,004,362
投資その他の資産	163,624	113,463
固定資産合計	415,406	1,201,930
資産合計	3,280,185	3,522,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,172	183,190
未払法人税等	37,157	29,774
買付契約評価引当金	13,156	13,156
資産除去債務	6,506	6,506
その他	150,229	189,237
流動負債合計	261,223	421,865
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	17,640	18,180
資産除去債務	14,414	14,414
繰延税金負債	—	138,062
その他	51,038	50,793
固定負債合計	183,092	321,450
負債合計	444,316	743,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	293,531
利益剰余金	2,923,598	2,866,821
自己株式	△673,216	△673,216
株主資本合計	2,835,868	2,779,092
純資産合計	2,835,868	2,779,092
負債純資産合計	3,280,185	3,522,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	504,385	864,608
売上原価	194,305	582,728
売上総利益	310,079	281,879
販売費及び一般管理費	321,387	239,108
営業利益又は営業損失(△)	△11,307	42,771
営業外収益		
受取利息	19	3
未払配当金除斥益	34	32
助成金収入	6,625	—
給付金収入	2,000	—
その他	267	399
営業外収益合計	8,946	436
営業外費用		
支払利息	36	319
為替差損	216	0
営業外費用合計	253	319
経常利益又は経常損失(△)	△2,614	42,888
特別損失		
固定資産除却損	—	188
特別損失合計	—	188
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,614	42,699
法人税等	4,855	22,339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,469	20,359
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,469	20,359

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,469	20,359
四半期包括利益	△7,469	20,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,469	20,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社サークアの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社サークアは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	504,385	—	504,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	504,385	—	504,385
セグメント利益	138,676	—	138,676
減価償却費	10,998	—	10,998
のれん償却費	431	—	431
EBITDA (注)	150,107	—	150,107

(注) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,676
全社費用(注)	△149,984
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△11,307

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	413,209	451,399	864,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	413,209	451,399	864,608
セグメント利益	143,032	8,509	151,541
減価償却費	15,922	6,016	21,938
のれん償却費	431	17,586	18,018
EBITDA (注)	159,386	32,111	191,498

(注) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,541
全社費用 (注)	△108,770
四半期連結損益計算書の営業利益	42,771

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「コンシューマ向け事業」、「法人向け事業」としておりましたが、2021年4月1日付で株式会社サークアの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度より広告配信プラットフォームに関する事業が、大きな割合を占めることが予測されたことから、当第1四半期連結会計期間より「モビリティサポート事業」、「広告配信プラットフォーム事業」に変更しております。「モビリティサポート事業」は、主に株式会社駅探、株式会社ラテラ・インターナショナルが運営する移動に係る事業、「広告配信プラットフォーム事業」は、主に株式会社サークアが運営する広告配信に係る事業という区分になっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社サークアの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては449,612千円であります。